

資料編目次

1 施策取組方向における目標設定について

- (1) ごみゼロ社会の実現（一般廃棄物）
- (2) 産業廃棄物の3Rの推進
- (3) 廃棄物処理の安全・安心の確保
- (4) 重点的な課題への取組

2 基礎データ

- (1) 市町別一般廃棄物の処理実績（H25年度）
- (2) 種類毎の産業廃棄物排出量及び処理実績（H25年度）
- (3) 種類毎の排出量、再生利用量、中間処理による減量、最終処分量の見込み（H32年度）
- (4) 業種毎の産業廃棄物発生原単位と活動量指標の推移

1 施策取組方向における目標設定について

(1) ごみゼロ社会の実現（一般廃棄物）

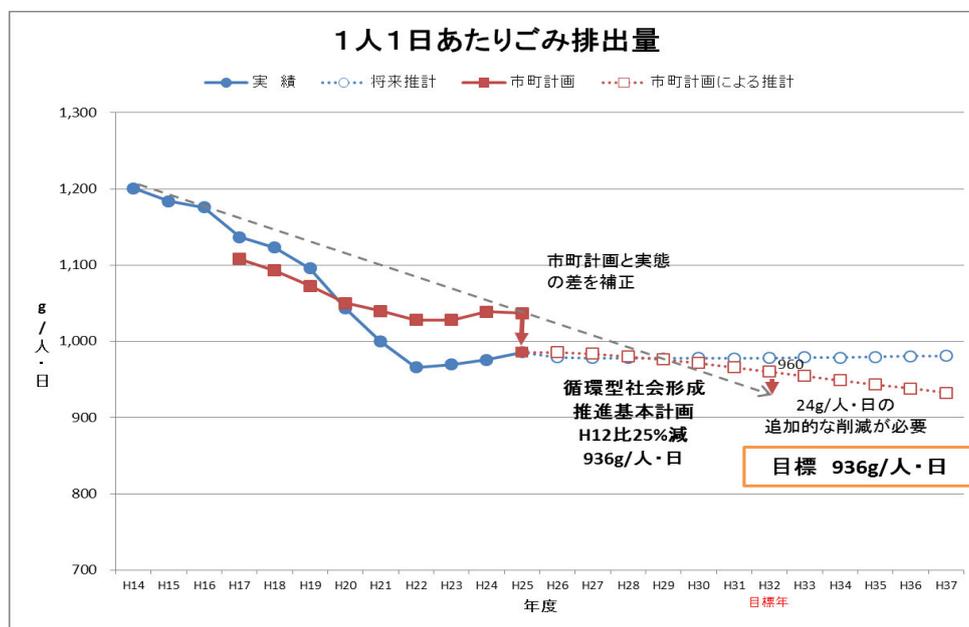
① 1人1日あたりのごみ排出量

1人1日あたりのごみ排出量については、ごみの発生・排出抑制に係る市町の取組が進み、また、各種リサイクル制度導入されたことにより、平成14年度前後から平成21年度まで着実に削減が進みました。平成23年3月に策定した三重県廃棄物処理計画及びごみゼロ社会実現プランでは、当時の削減率を見込み目標を設定しましたが、平成22年度以降、1人1日あたりのごみ排出量は全国の傾向と同様に横ばいとなり、目標達成としては困難となりました。

近年の横ばいの傾向は、市町の取組やリサイクル制度が浸透してきたことに加え、観光入込客数の増加によるものと考えられます。

本計画の目標値については、国の第三次循環型社会形成推進基本計画に掲げる平成32年度の実現指標との整合を図り、また、各市町の一般廃棄物処理計画の目標達成に向けた削減率を踏まえ設定しました。

目標達成に向けて、市町の一般廃棄物処理基本計画で計画されたごみの排出量の削減の取組に加え、さらなる削減（1.6万t）について新たな取組が必要と考えられます。



1人1日あたりごみ排出量

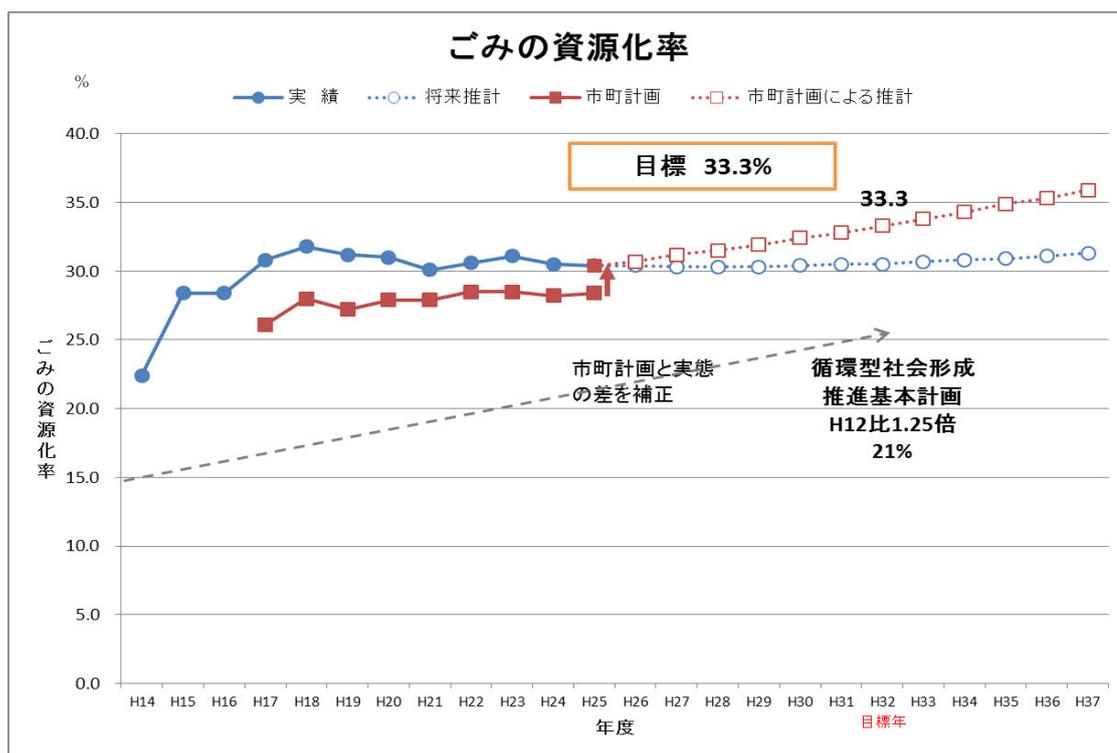
② ごみの資源化率

県内ではRDF化や焼却灰の再資源化等が進み、全国で最も高い水準でごみの資源化率が推移していますが、紙類や金属等直接資源化量が減少し、横ばいで推移し、目標達成が困難な状況となっています。

直接資源化量の減少は、紙や金属等の民間の直接取引や店頭での資源回収等、市町以外の資源回収の増加のほか、ペーパーレス化等により紙の使用量が減少するなど社会的要因が考えられ、市町の取組によりごみの資源化率を大幅に向上するのは困難な状況となっています。

本計画の目標については、すでに国の第三次循環型社会形成推進基本計画に掲げる平成32年度の取組指標をすでに達成していることから、各市町の一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向けた向上率を踏まえ設定しました。

目標達成に向けて、市町の資源化率の向上の取組を推進するとともに、市町以外での資源回収とも連携を図りながら、より質の高い資源回収が行われる取組を推進します。



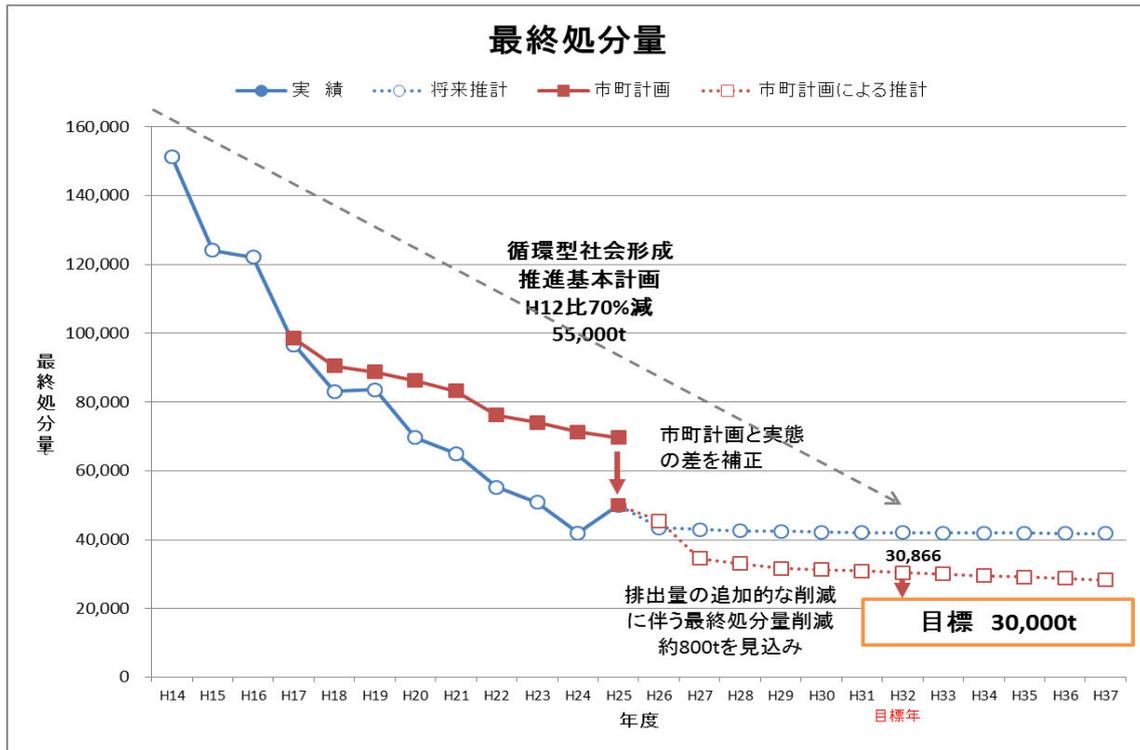
ごみの資源化率

③ 最終処分量

最終処分量については着実の削減が進み、既に平成 27 年度の目標を達成しています。

本計画の目標については、国の第三次循環型社会形成推進基本計画に掲げる平成 32 年度の目標値を既に概ね達成できていることから、各市町の一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向けた削減率を踏まえ設定しました。

目標達成に向けて、ごみの発生・排出抑制や、溶融処理施設の整備や焼却灰の再資源化等計画されている循環利用の取組を着実に進める必要があります。



最終処分量

本計画においては、近年の動向を踏まえた推計結果や市町の施策の動向を踏まえ、目標を設定します。

ごみの資源化率については、全国で最も高い水準ですが近年は横ばいで推移しています。今後も紙類や金属等の直接資源化量が減少を続けていくと見込まれることから、大幅な向上は見込めないことや、市町の施策の動向を踏まえ、目標を設定します。

最終処分量については、着実の削減が進んでいることから、ごみゼロ社会実現プランの最終目標を踏まえ、目標を設定します。

なお、目標値については、各市町の一般廃棄物処理計画を基本に推計し、整合を図っています。

将来推計及び目標値

項目	H12 実績	H25 実績 (H14 比)	H32 推計 (H14 比)	H32 市町計画か らの推計 (H14 比)	H32 目標値 (H14 比)	(参考) H32 循環型社 会形成推 進基本計 画目標	(参考) H27 ごみゼロ 社会実現 プラン中 期目標
	H14 実績					—	—
人口 (人)	1,857,339 1,862,539	1,833,056			1,774,115	—	—
1人1日あ たりごみ 排出量 (g/人・日)	1,192 1,201	986 (18%減)	978	960 (20%減)	936 (22%減)	—	—
(参考) ごみ総排 出量(t)	808,305 816,560	659,431 (19%減)	634,000	622,000 (24%減)	606,000 (26%減)	H12 比 約 25% 減	—
家庭系 ごみ量 (t) ※集団 回収量 含む	533,497 560,827	477,930 (15%減)	461,000	446,000 (20%減)	430,000 (22%減)	H12 比 約 25% 減	H14 比 20%削減 ※改定前 13%削減
事業系 ごみ量 (t)	245,179 251,733	181,438 (28%減)	173,000	166,000 (34%減)	166,000 (34%減)	H12 比 約 35% 減	H14 比 35%削減 ※改定前 13%削減
ごみの資 源化率 (%)	16.9% 22.4	30.4 (8%増)	30.5	33.3 (11%増)	33.3 (11%増)	H12 比 約 1.25 倍	—
最終処 分量(t)	183,305 151,386	50,042	42,000	31,000 (80%減)	30,000 (80%減)	H12 比 約 70% 減	55,000 ※改定前 76,000

(2) 産業廃棄物の 3 R の推進

産業廃棄物の 3 R の推進に係る目標については、排出量については達成できる見込みであり、再生利用率及び最終処分量については目標達成に向けた取組を進めています。

ここで、今後の動向を把握するため、県内の建設業、製造業等活動量指標のこれまでの推移や、全国の再生利用率や最終処分量の推移を踏まえ、産業廃棄物の排出量等について将来推計を行った結果は次表のとおりとなり、排出量については減少し、再生利用率及び最終処分量については平成 27 年度目標と同程度の水準となる結果となりました。なお、東海環状自動車道やリニア中央新幹線の整備に係る影響については予測が困難なため、別途排出量の計算は行っていません。

推計結果の再生利用率については、産業廃棄物の種類毎の再生利用率を全国の推移と同程度に向上させていかなければ達成できない水準ですが、がれき類の排出量が減少するなど産業廃棄物の種類の構成比が変化による影響を受け、全体の再生利用率に大きな向上は見られない結果となりました。最終処分量についても同様の傾向が示されています。

これは、本県がものづくりを中心とする産業を形成し、全国でも上位の工業生産を有していることから、再生利用が進みにくい産業廃棄物（汚泥、廃酸、廃アルカリ等）の排出量の割合が高く、また、安全性等の面から最終処分せざるを得ない産業廃棄物も存在していることを反映していると考えられます。このような本県の実情より、これまで社会基盤として廃棄物処理センター事業による管理型最終処分場の整備を進め、また、民間の最終処分場の整備も進められてきた状況にあります。

このような状況を踏まえ、本計画の目標については将来推計結果を基本とし、さらに排出事業者を対象とした三重県産業廃棄物抑制等事業費補助金による平成 32 年度までの効果として 1 万 t/年の排出削減を見込んで設定しました。

将来推計及び目標値

項目	H12 実績 ※鉱業、農業を 含む推計値	H25 実績 (H12 比)	H32 推計 (H12 比)	H32 目標値 (H14 比)	(参考) H32 循環型社会 形成推進基 本計画目標
排出量(千 t)	6,250 千 t (※1)	8,505 千 t (36%増)	7,930 千 t (27%増)	7,920 千 t (27%増)	—
再生利用率 (%)	42.9% (※2)	43.0% (0.1%増)	43.6% (0.7%増)	43.6% (0.7%増)	H12 比 1.25 倍
最終処分量 (千 t)	345 千 t (※3)	258 千 t (47%減)	234 千 t (32%減)	234 千 t (32%減)	H12 比 概ね 70%減

(※1) 鉱業、農業除く排出量 3,267 千 t に、比較のため H16 の鉱業、農業の排出量を加えた量です。

(※2) 鉱業、農業除く再生利用量 1,131 千 t に、比較のため H16 の鉱業、農業の再生利用量を加えた 2,684 千 t により計算したものです。

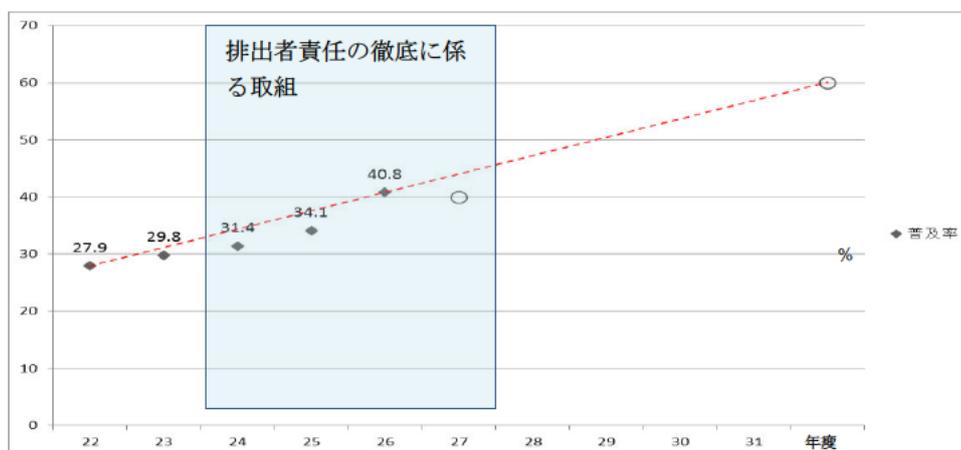
(※3) 鉱業、農業除く最終処分量は 345 千 t。鉱業、農業からの最終処分量は 0 としています。

(3) 廃棄物の安全・安心の確保

① 電子 manifests の活用率

電子 manifests の普及について、排出者責任の徹底に係る取組として、多量排出事業者への働きかけや研修会の開催等に取り組んできた結果、電子 manifests 活用率は平成 25 年度末に 34.1%、年間 3% 程度の向上が見られます。

電子 manifests 活用のさらなる推進に取り組み、平成 32 年度までに 60% とすることを目標とします。



電子 manifests 活用率の推移

主な業種の電子 manifests 活用率

業種	H25 年度 総交付枚数	H25 年度 電子 manifests 活用率	H32 年度 電子 manifests 活用率目標
建設業	308 千件	32%	60%
製造業	145 千件	51%	
その他	174 千件	24%	
合計	627 千件	34%	

① 不法投棄等不適正処理の改善着手率

産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理については、早期に改善に着手する必要があるため、改善に着手した率の目標を 100%とします。

不法投棄等不適正処理の発生件数と是正率

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
不法投棄等不適正処理 発生件数（件）	58	31	37
改善着手件数（件）	40	20	31
改善着手率	69.0%	64.5%	83.9%

② 不適正処理 4 事案に係る行政代執行による是正措置の進捗率

行政代執行により環境修復を行う 4 事案については、産廃特措法に基づく大臣同意を受け平成 25 年度から是正措置に着手し、今後、産廃特措法の期限である平成 34 年度末までに環境修復を完了する必要があります。目標は、4 事案を実施範囲等によりそれぞれ 4 区分したうえで全 16 区分に対する進捗率とし、平成 32 年度までに是正措置が完了した区分を 100%とします。

不適正処理 4 事案に係る行政代執行による是正措置の進捗率

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
達成率 (%)	0	25.0	43.7	56.3	68.7	75.0	81.3	100

特定の不適正処理事案是正措置に係る工事等の種別

事案名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
四日市市大矢知・平津事案	北エリア(県道側) ・調整池① ・進入道路	目標	→	○					
		実績	→	◎					
	東エリア(中瀬池側) ・調整池② ・押え盛土・染み出抑止工 ・管理用道路	目標			→	→	→	○	
		実績							
	西エリア(西水路側) ・調整池③ ・押え盛土・染み出抑止工	目標				→	→	→	○
		実績							
	埋立エリア(措置命令区域) ・覆土工 ・法面工・進入道路	目標			→	→	→	→	○
		実績							
桑名市源十郎新田事案	付帯設備 ・廃棄物保管庫 ・汚染土壌仮置場	目標	→	○					
		実績	→	◎					
	矢板による囲い込み 薬油設備	目標	→	→	○				
		実績	→	→	→				
	汚染源域・低水陸岸部・高水敷部 内陸岸部における掘削垂場の設置	目標			→	○			
		実績							
	後期対策 (旧処分場)	目標					→	→	○
		実績							
桑名市五反田事案	付帯設備 ・仮構 ・選別ヤード・ストックヤード	目標	→	○					
		実績	→	◎					
	遮水壁内 残置区域遮水壁補強 (オールケーシング)	目標		→	○				
		実績		→	→				
	高濃度区域 廃棄物等掘削・処分	目標			→	→	○		
		実績							
	水処理施設・揚水設備 改良・整備	目標					→	→	○
		実績							
四日市市内山事案	付帯設備 ・選別ヤード	目標	→	○					
		実績	→	◎					
	天端部・東側法面掘削整形・処分	目標			→	○			
		実績							
	雨水排水工	目標				→	○		
		実績							
	西側法面掘削整形・処分	目標					→	○	
		実績							

○: 是正措置を完了させる目標の時期 ◎: 是正措置が完了した区分

③ 大規模災害に備えた災害廃棄物処理体制の整備市町数

大規模災害時には大量のがれき類等が発生し、その適正処理が大きな課題となり、1日も早く平常時の生活に戻れるようにするためには、被災現場から災害廃棄物が速やかに撤去されることが求められます。そのためには、各市町で災害廃棄物を一時的に搬入する仮置場が確保されている必要があることから、全市町で大規模災害を想定した仮置場が確保されていることを目標とします。

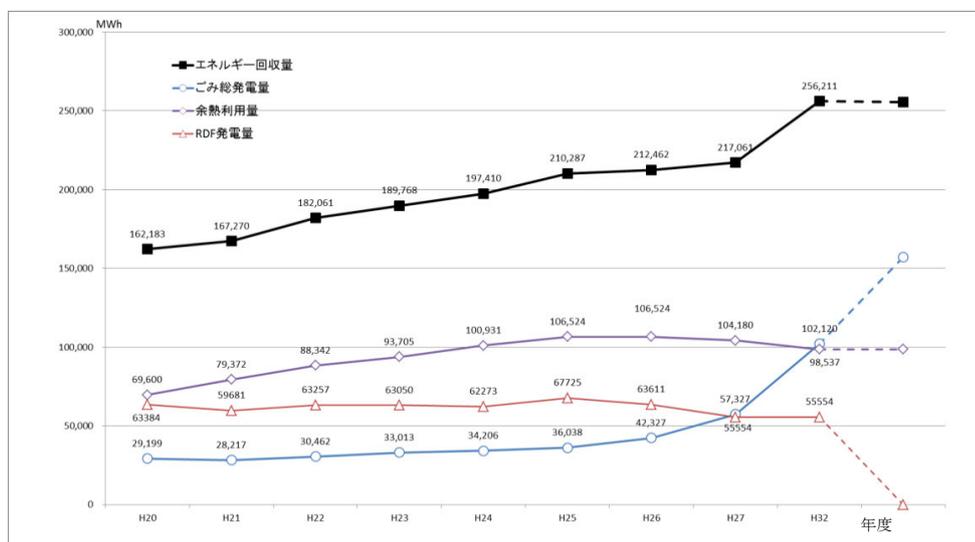
(4) 重点的な課題への取組

① 使用済小型電子機器等の回収量

平成 26 年 4 月現在、使用済小型電子機器等の回収を行う市町数は 20 市町となっており、回収量は 0.32 kg/人・年となっています。今後、県内の市町による使用済小型電子機器等の回収を促進し、県民一人あたり 1 kg 以上〔使用済小型電子機器等の再資源化促進に係る基本方針〕に掲げる目標(H 27)) にすることを目標とします。

② ごみの未利用エネルギー回収量

平成 25 年度現在、市町等のごみの処理に伴い回収されるエネルギー量は 1.15 MJ/t となっており、計画されている施設整備を着実に進めることにより見込まれる約 1.49 MJ/t を目標とします。



ごみの未利用エネルギー回収量

③ 優良認定処理業者の認定件数

多量排出事業者に対し優良認定処理業者の活用について働きかけを行うなど、優良認定処理業者の普及・活用に向けた取組により、毎年 50 件程度優良認定件数が増加する状況となっています。

今後、制度開始から 5 年目となる平成 28 年度までは年間 50 件ずつ増加し、その後は 15 件ずつ増加させることとし、420 件（産業廃棄物処理業許可件数のうち約 8%が優良認定を取得）を目標として取り組みます。

優良産廃処理業者数の推移

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 32 年度
優良認定処理業者認定件数	101	135	216	260	310	360	420
産業廃棄物処理業許可件数	4,931	5,399	5,239	(5,230)	(5,230)	(5,230)	(5,230)
割合	2.0%	2.5%	4.1%	5.0%	5.9%	6.9%	8.0%

(注 1) 特別管理産業廃棄物に係る優良産廃処理業者認定件数及び許可件数を含んでいます。

④ PCB 廃棄物の適正処分率

高濃度 PCB 廃棄物の保管量は、平成 25 年末時点でトランス 242 台、コンデンサ 15,192 台、PCB (濃度 100%) 0.416 t、PCB を含む油 4.208 t となっており、平成 34 年度末までに JESCO 豊田 PCB 処理事業所で処理を行う必要があります。今後、処理期限の平成 34 年度末に向けて、使用中の製品が廃棄されることも予想されることから、保管中の PCB 廃棄物の処理を 1 年前倒しで終わることを想定し、平成 32 年度末の PCB 廃棄物処分率を 90 %以上とすることを目標とします。なお、このほか、約 8 万台の高濃度 PCB を含む安定器についても、処理期限までに処理を加速させていきます。

PCB 廃棄物の保管量及び使用中の製品の量 (平成 25 年末時点)

廃棄物の種類	保管量	使用中製品の量
トランス	242 台	8 台
コンデンサ	15,192 台	1,197 台
PCB (濃度100%)	0.416 t	0 t
PCBを含む油	4.208 t	0 t

(注 1) 今後の掘り起し調査により増加することがあります。

(注 2) JESCO北九州PCB処理事業所で処理する一部の小型の機器も含んでいます。

⑤ 一定規模 (100 t) 以上の不法投棄の発生件数

産業廃棄物の不法投棄の発生件数は減少傾向を示していましたが、平成 25 年度から増加に転じています。今後も未然防止を図っていきますが、規模の拡大により生活環境への支障が生じないように、早期発見、早期是正により一定規模 (100 t) 以上を発生させないことを目標とします。

なお、産業廃棄物の不法投棄については建設系廃棄物の事案が多く、また、県内の平

均的な規模の家屋を解体した際に生じる産業廃棄物の量 50 t（車両数台分）となることを踏まえ、早期発見、早期是正により防止すべき量の目安を 100 t とします。

県内の産業廃棄物不法投棄件数の推移

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
不法投棄の発生件数	18	8	7	14	19
うち 10 t 以上の件数	6	4	3	3	8
うち 100 t 以上の件数	2	1	0	2	1

2 基礎データ

(1) 市町別一般廃棄物の処理実績 (H25 年度)

市町名	計画収集人口 (人)	ごみ総排出量 (t)				1人1日 あたり ごみ排出量 (g/人・日)	資源化量 (t)	資源化率 R(%)	再生利用率 R'(%)	最終処分量 (t)	最終処分率 (%)	
		生活系ごみ 排出量 (t)	事業系ごみ 排出量 (t)	集団回収 (t)	災害廃棄物 (t)							
津市	281,547	109,627	72,573	33,224	3,830	1,067	25,288	23.1	19.5	11,589	10.6	
四日市市	306,690	105,989	68,850	32,238	4,901	947	29,309	27.7	17.9	9,933	9.4	
伊勢市	128,172	54,689	34,897	16,840	2,952	1,169	14,628	26.7	24.7	142	0.3	
松阪市	166,795	61,118	39,038	16,791	5,289	1,004	11,149	18.2	14.6	7,015	11.5	
桑名市	142,692	50,197	37,154	13,043	0	964	31,441	62.6	19.3	2,302	4.6	
鈴鹿市	197,626	70,069	47,648	19,239	3,182	971	17,436	24.9	14.2	1,588	2.3	
名張市	79,245	21,747	14,528	7,219	0	752	2,502	11.5	8.4	1,124	5.2	
尾鷲市	18,737	7,210	5,756	1,428	26	1,054	1,981	27.5	19.5	128	1.8	
亀山市	50,537	19,002	13,491	4,834	677	1,030	7,243	38.1	23.0	0	0.0	
鳥羽市	20,153	12,985	4,846	7,408	731	1,765	1,595	12.3	12.3	3,474	26.8	
熊野市	18,374	7,097	5,962	1,135	0	1,058	2,380	33.5	32.0	159	2.2	
いなべ市	45,412	13,121	10,190	2,931	0	792	4,008	30.5	12.9	870	6.6	
志摩市	51,988	22,095	14,303	7,522	270	1,164	4,146	18.8	17.3	3,605	16.3	
伊賀市	93,849	28,052	23,299	3,846	844	63	819	16,312	58.1	14.2	1,557	5.6
市計	1,601,817	582,998	392,535	167,698	22,702	63	997	169,418	29.1	17.7	43,486	7.5
木曾岬町	6,591	1,566	1,290	162	114	651	1,031	65.8	24.5	43	2.7	
東員町	25,502	8,538	7,045	373	1,120	917	4,552	53.3	20.6	1,883	22.1	
菰野町	41,152	12,632	9,726	2,906	0	841	3,525	27.9	27.9	160	1.3	
朝日町	10,125	2,099	1,987	112	0	568	459	21.9	13.7	293	14.0	
川越町	14,627	3,203	2,871	275	57	600	788	24.6	17.3	487	15.2	
多気町	15,411	4,909	3,659	746	504	873	1,447	29.5	17.3	575	11.7	
昭和町	23,197	7,753	5,273	1,999	481	916	2,040	26.3	18.2	112	1.4	
大台町	10,051	4,726	2,645	1,921	160	1,288	3,662	77.5	46.2	0	0.0	
玉城町	15,347	5,151	4,198	778	175	920	1,633	31.7	23.7	15	0.3	
度会町	8,397	2,446	2,048	398	0	798	615	25.1	16.2	2	0.1	
大紀町	9,335	2,905	2,339	455	111	853	1,829	63.0	10.5	31	1.1	
南伊勢町	13,484	5,484	4,965	519	0	1,114	919	16.8	16.8	1,255	22.9	
紀北町	17,458	8,777	5,723	3,054	0	1,377	4,798	54.7	10.8	1,189	13.5	
御浜町	9,250	2,690	2,690	0	0	797	1,577	58.6	21.5	197	7.3	
紀宝町	11,312	3,554	3,512	42	0	861	2,073	58.3	22.5	314	8.8	
町計	231,239	76,433	59,971	13,740	2,722	0	906	30,948	40.5	21.1	6,556	8.6
県計	1,833,056	659,431	452,506	181,438	25,424	63	986	200,366	30.4	18.1	50,042	7.6

(注)三重県一般廃棄物実態調査報告書(平成25年度実績)による。

(2) 種類毎の産業廃棄物排出量及び処理実績 (H25 年度)

	排出量		再生利用量		最終処分量	
	(千t)	構成比	(千t)	再生利用率	(千t)	最終処分率
合計	8,505	100%	3,654	43.0%	258	3.0%
燃え殻	41	0.5%	34	82.9%	6	15.4%
汚泥	4,144	48.7%	458	11.1%	147	3.5%
廃油	68	0.8%	35	51.5%	1	1.0%
廃酸	69	0.8%	16	23.2%	1	2.0%
廃アルカリ	563	6.6%	47	8.3%	5	0.8%
廃プラスチック類	123	1.4%	75	61.0%	19	15.0%
紙くず	18	0.2%	5	27.8%	1	3.3%
木くず	154	1.8%	135	87.7%	4	2.3%
繊維くず	4	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
動植物性残さ	35	0.4%	15	42.9%	1	2.3%
ゴムくず	0	0.0%	0	-	0	-
金属くず	153	1.8%	65	42.5%	1	0.6%
ガラスくず等	321	3.8%	267	83.2%	11	3.3%
鉱さい	86	1.0%	52	60.5%	11	13.3%
がれき類	1,598	18.8%	1,428	89.4%	14	0.9%
ばいじん	107	1.3%	84	78.5%	22	20.7%
家畜ふん尿	943	11.1%	906	96.1%	0	0.0%
その他	79	0.9%	29	36.7%	16	19.9%

(3) 種類毎の産業廃棄物排出量、再生利用量、中間処理による減量、最終処分量の見込み (H32 年度)

	排出量		再生利用量		最終処分量	
	(千t)	構成比	(千t)	再生利用率	(千t)	最終処分率
合計	7,930	100%	3,459	43.6%	235	3.0%
燃え殻	13	0.2%	12	88.4%	2	15.7%
汚泥	3,742	47.2%	602	16.1%	139	3.7%
廃油	86	1.1%	47	54.3%	1	0.7%
廃酸	89	1.1%	22	24.4%	0	0.4%
廃アルカリ	756	9.5%	44	5.8%	6	0.8%
廃プラスチック類	132	1.7%	82	62.1%	17	12.8%
紙くず	16	0.2%	4	28.0%	1	3.9%
木くず	129	1.6%	113	87.9%	2	1.7%
繊維くず	3	0.0%	3	86.7%	0	0.8%
動植物性残さ	36	0.5%	16	45.2%	1	2.6%
ゴムくず	0	0.0%	0	2.6%	0	3.2%
金属くず	141	1.8%	60	42.5%	1	0.5%
ガラスくず等	251	3.2%	204	81.4%	10	3.9%
鉱さい	99	1.3%	61	61.6%	11	11.4%
がれき類	1,299	16.4%	1,167	89.9%	8	0.6%
ばいじん	113	1.4%	84	74.9%	23	20.5%
家畜ふん尿	943	11.9%	906	96.1%	0	0.0%
その他	83	1.0%	32	38.6%	13	15.2%

(4) 業種毎の産業廃棄物発生原単位と活動量指標の推移

(推計廃棄物量の単位：千トン/年)

業種	活動量指標の内容	母集団の単位	活動量指標(確定値で見直し)								
			平成16年度			平成20年度			平成25年度		
			推計 廃棄物量	母集団 活動量指標	原単位	推計 廃棄物量	母集団 活動量指標	原単位	推計 廃棄物量	母集団 活動量指標	原単位
鉱業	従業者数	人	1,957	830	2.35783	1,586	743	2.13459	1,593	717	2.22218
建設業	元請完成工事高	千万円	1,440	82,142	0.01753	2,049	88,556	0.02314	2,072	80,905	0.02561
製造業	製造品出荷額	千万円	2,493	813,962	0.00306	4,730	1,197,884	0.00395	3,814	1,040,925	0.00366
	食料品	製造品出荷額	246	40,483	0.00608	239	40,123	0.00596	116	39,836	0.00291
	飲料・飼料	製造品出荷額	91	6,909	0.01317	49	7,369	0.00665	29	7,717	0.00371
	繊維	製造品出荷額	13	3,810	0.00341	9	6,720	0.00134	6	5,030	0.00112
	衣服	製造品出荷額	1	1,956	0.00051	-	-	-	-	-	-
	木材	製造品出荷額	16	5,005	0.00320	37	4,667	0.00793	0	4,279	0.00002
	家具	製造品出荷額	8	3,897	0.00205	14	3,997	0.00350	1	3,362	0.00032
	パルプ・紙	製造品出荷額	272	7,473	0.03640	359	9,909	0.03623	778	8,365	0.09302
	出版・印刷	製造品出荷額	3	5,208	0.00058	7	5,115	0.00137	4	4,199	0.00096
	化学	製造品出荷額	397	80,030	0.00496	764	126,018	0.00606	744	129,731	0.00574
	石油・石炭	製造品出荷額	21	33,323	0.00063	37	74,833	0.00049	27	78,716	0.00035
	プラスチック	製造品出荷額	165	28,822	0.00572	88	34,879	0.00252	44	40,860	0.00109
	ゴム	製造品出荷額	30	16,128	0.00186	37	24,439	0.00151	28	21,828	0.00129
	皮革	製造品出荷額	0	x	-	0	x	-	-	-	-
	窯業・土石	製造品出荷額	279	30,017	0.00929	678	36,421	0.01862	320	24,251	0.01321
	鉄鋼	製造品出荷額	55	8,921	0.00617	59	13,485	0.00438	53	9,281	0.00568
	非鉄金属	製造品出荷額	380	26,095	0.01456	709	51,401	0.01379	28	38,057	0.00074
	金属	製造品出荷額	24	25,889	0.00093	76	36,265	0.00210	162	35,617	0.00456
	一般機器	製造品出荷額	96	70,491	0.00136	-	-	-	-	-	-
	汎用機器	製造品出荷額	-	-	-	-	32,783	-	68	28,247	0.00241
	生産用機器	製造品出荷額	-	-	-	-	36,102	-	36	24,479	0.00149
	業務用機器	製造品出荷額	-	-	-	-	31,840	-	0	19,554	0.00001
	電気機器	製造品出荷額	22	45,939	0.00048	29	63,681	0.00046	41	63,578	0.00065
	情報機器	製造品出荷額	4	25,978	0.00015	1	7,139	0.00014	4	14,407	0.00031
	電子部品	製造品出荷額	164	116,986	0.00140	511	243,033	0.00210	615	174,463	0.00352
	輸送機器	製造品出荷額	205	229,932	0.00089	607	307,463	0.00197	702	256,470	0.00274
	精密機器	製造品出荷額	0	669	0.00000	-	-	-	-	-	-
	その他	製造品出荷額	1	x	-	2	x	-	6	8,598	0.00069
電気・水道業	全数調査のため		-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気業	全数調査のため		-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス業	全数調査のため		-	-	-	-	-	-	-	-	-
熱供給	全数調査のため		-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道	全数調査のため		-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	従業者数	人	-	-	-	1	6,244	0.00016	63	6,568	0.00953
	通信	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	1,415	0.00002
	放送	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	849	0.00006
	情報	従業者数	-	-	-	-	-	-	63	3,105	0.02014
	インターネット	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	274	0.00000
	映像制作	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	925	0.00000
運輸業	従業者数	人	4	38,924	0.00010	3	39,610	0.00008	42	47,605	0.00087
	鉄道	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	3,730	0.00013
	道路旅客運送業	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	5,400	0.00002
	道路貨物運送業	従業者数	-	-	-	-	-	-	20	29,384	0.00067
	その他	従業者数	-	-	-	-	-	-	21	9,091	0.00235
卸・小売業	従業者数	人	33	155,186	0.00021	36	157,996	0.00023	38	167,600	0.00023
	卸売業	従業者数	12	35,602	0.00034	10	33,861	0.00030	20	36,252	0.00056
	小売業	従業者数	21	119,584	0.00018	26	66,557	0.00039	2	71,691	0.00003
	機械小売	従業者数	-	-	-	-	-	-	14	16,226	0.00088
	その他	従業者数	-	-	-	-	-	-	2	43,431	0.00004
金融業	従業者数	人	-	-	-	-	-	-	-	19,807	-
不動産業	従業者数	人	-	-	-	0	8,396	0.00000	-	10,567	-
サービス業	従業者数	人	3	22,411	0.00013	5	87,047	0.00006	27	200,260	0.00013
	写真業	従業者数	0	591	0.00000	0	477	0.00000	-	-	-
	洗濯業	従業者数	1	16,769	0.00006	2	15,978	0.00013	14	17,326	0.00082
	飲食店・宿泊業	従業者数	-	-	-	3	64,202	0.00005	-	-	-
	宿泊	従業者数	-	-	-	-	-	-	1	12,129	0.00010
	飲食店	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	55,975	0.00000
	持ち帰り	従業者数	-	-	-	-	-	-	0	6,445	0.00008
	自動車整備業	従業者数	-	-	-	0	5,123	0.00000	1	4,400	0.00020
	学術・開発研究機関	従業者数	2	5,051	0.00040	0	1,267	0.00000	-	-	-
	学術・研究	従業者数	-	-	-	-	-	-	2	2,305	0.00087
	物品賃貸	従業者数	-	-	-	-	-	-	-	3,118	-
	教育・学習業	従業者数	-	-	-	-	-	-	1	38,196	0.00003
	複合サービス	従業者数	-	-	-	-	-	-	5	7,796	0.00064
	その他	従業者数	-	-	-	-	-	-	1	52,570	0.00002
医療・福祉	病床数	床	-	-	-	6	21,124	0.00028	-	-	-
	医療	病床数	5	21,169	0.00024	-	-	-	7	20,594	0.00034
	その他医療・福祉	従業者数	-	-	-	-	-	-	16	43,323	0.00036
その他	従業者数	人	-	-	-	-	-	-	99	99,955	0.00099

※「医療」は平成16年度はサービス業の1項目でしたが、平成20、25年度は大項目に分類が変更されています。